

平成30年度

単位施策評価表

所属 25100000
産業振興部 商工振興課

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額...5年間で9,916億円(現状値8,981億円)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 []	予定	9,161.00	9,344.00	9,531.00	9,722.00	9,916.00	
		実績	10,275.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト(千円)	予定	2,581,644	2,545,750	2,538,220	0	0	
		実績	2,607,520	2,545,750	2,538,220	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした各種融資制度や補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	目標値を大きく上回っている。事業所数は減少しているものの、製造品出荷額等は増加しているため、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。						
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組み、事業継続等への新たな取組みについて、関係機関との連携が必要である。また、中小事業者の生産性向上が重要である。						
	取組方針	中小企業振興ビジョンに基づき、効果的な中小企業支援策の拡充を図る。各種制度融資や関係機関との連携、支援事業等の充実、周知に努める。						
外部評価	事業所数が減少傾向であることから、新製品の開発や新技術の開発など、関係機関と連携し、中小企業が下請けから脱却できるよう体制強化を検討願いたい。産業間の連携だけでなく、福祉分野などとの連携を図り、人材の育成・確保に努められたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	306101	中小企業融資保証事業費				69,076		100
	304201	工業開発事業費				1,101		90
	306401	中小企業向け資金融資預託金				2,436,500		90
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				4,343		90
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750		70
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				50,750		10

単位施策評価表 補表

施策	6202 工業の振興		
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況	目標値を大きく上回っている。実績値は年度によって「工業統計調査」と「経済センサス」を使用しているが、統計の種類によって集計方法等に差異があり単純比較はできないが、事業所数は減少しているものの、製造品出荷額等は増加しているため、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。中小企業の生産性を向上させるため、「先端設備導入計画」を策定し、設備更新支援を図った。	
	課題	農産物、自然、景観、歴史や伝統文化、観光といった地域資源の活用や農業、商業、観光等の各産業との連携による取組み、また、近々の課題である後継者支援や事業継続への新たな取組みについて、国、県、商工会議所・商工会等との更なる連携が必要である。また、中小事業者の人材不足、働き方改革対応のため、いかに生産性を向上させていくかが重要である。	
	取組方針	中小企業振興ビジョンに基づき、効果的な支援施策の検討、支援施策のPR等、中小企業支援策の拡充を図る。各種制度融資や産業間、関係機関との連携、総合的な創業支援事業、及び新製品開発、産業財産権取得費等の支援事業等の充実、周知に努める。	